

## 財団法人茨城県中小企業振興公社

[法人の概要]

平成21年7月1日現在

代表者名	理事長 角田 芳夫(非常勤)	県所管部課	商工労働部産業政策課	
所在地	水戸市桜川2-2-35産業会館9階	電話番号	029-224-5317	
ホームページURL	<a href="http://www.iis-net.or.jp/">http://www.iis-net.or.jp/</a>	E-mailアドレス	<a href="mailto:info@iis-net.or.jp">info@iis-net.or.jp</a>	
資本金(基本財産)	35,000	千円	設立年月日	昭和43年7月17日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	茨城県	35,000	100.0%
	2			
	3			
	4			
	5			
その他				
設立目的	本県産業の中核である中小企業の経営の近代化及び技術の高度化を促進し、もって中小企業の振興を図り、本県産業の発展に寄与するため、公益法人として茨城県の全額出資により設立。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	平成18年度	平成19年度	平成20年度	内 容	
事業1	設備資金貸付事業	722,718	722,835	659,369	小規模企業者等が創業及び経営基盤強化に必要な設備を導入する場合、必要な資金の2分の1以内を無利子で貸し付けます。また、貸付時には、申請企業の貸付妥当性等の診断を行うとともに、貸付後にも事後助言を行うなど継続的な支援を行います。
	全体事業に占める割合	62.3%	62.0%	63.3%	
事業2	新事業支援事業	120,612	113,073	120,707	総合相談窓口「ベンチャープラザ」において経営、金融など各分野の専門家を配置し、創業予定者、ベンチャー企業などの相談に対応します。また、地域資源活用や農商工連携による新商品開発等の新たな取り組みに対して支援を行います。
	全体事業に占める割合	10.4%	9.7%	11.6%	
事業3	下請振興事業	89,856	93,193	95,610	仕事の受注・発注企業を紹介する斡旋事業を実施するとともに、受注企業と発注企業の出会いの場となる各種商談会を開催して、中小企業の受注機会創出を図ります。また、下請取引に関する相談窓口を開設し、問題解決に向けた各種支援を行います。
	全体事業に占める割合	7.7%	8.0%	9.2%	
その他事業	事業1～3以外	226,662	236,801	165,191	いばらき産業大県創造基金の運用益により、大学との共同研究による新製品開発への取り組み等に対して、費用の一部を助成します。また、ホームページや情報誌等により各種情報を提供するほか、人材育成や海外展開のためのセミナー等を開催します。
	全体事業に占める割合	19.5%	20.3%	15.9%	
全体事業		1,159,848	1,165,902	1,040,877	指定管理者
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%	

## &lt; 財団法人茨城県中小企業振興公社 から県民のみなさまへ &gt;

当公社は、中小企業の振興を図り、本県産業の発展に寄与するために県の全額出資により設立された公益法人です。このため、国や県の重要施策のうち、公社が担ったほうがより効果の出せる事業を分担しており、具体的には、中小企業への受発注取引の斡旋、設備資金の無利子貸付、創業や新分野進出等への総合的な支援、新商品・新技術開発取組への助成など各種事業を実施しているところです。

また、今年度は、厳しい経済情勢の中で県内中小企業の受注機会の拡大を図るため、首都圏及び東海地区を中心とした大手企業の発注案件を開拓する販路開拓コーディネーターの増員や、新技術や新工法をPRしながら大手企業と商談を行う提案型商談会を新たに開催するなど、時機を得た実効性のある事業を実施しております。

今後とも、国や県、各支援機関との緊密な連携のもと、中小企業のニーズに即した事業を計画的かつ効率的に実施し、地域産業の中核を成す中小企業やベンチャー企業等の支援に努めてまいります。

平成22年2月 理事長 角田芳夫

[経営状況] 財団法人茨城県中小企業振興公社 (単位:千円)

区分		平成18年度	平成19年度	平成20年度	増減数	増減理由
収支・正味財産の状況	事業活動収入	1,001,622	955,298	1,019,328	64,030	
	基本財産運用収入	422	426	493	67	
	事業収入	554,240	544,639	549,601	4,962	
	受託・補助金等収入	395,968	357,003	373,043	16,040	貸付損失補償補助金
	その他の収入	50,992	53,230	96,191	42,961	創造基金造成による利息増
	事業活動支出	1,159,848	1,165,902	1,040,877	125,025	
	事業費	1,158,559	1,165,089	1,040,075	125,014	貸付金支出の減
	管理費	1,289	813	802	11	
	うち役員人件費	9,232	10,127	10,098	29	
	うち職員人件費	176,903	203,155	172,127	31,028	退職金支出の減
	事業活動収支差額	158,226	210,604	21,549	189,055	
	投資活動・財務活動収入	1,387,715	1,571,288	6,650,003	5,078,715	創造基金造成による借入増
	投資活動・財務活動支出	1,253,989	1,339,263	6,446,994	5,107,731	創造基金の有価証券運用
	投資活動・財務活動に伴う収支差額	133,726	232,025	203,009	29,016	
	当期収支差額	24,500	21,421	181,460	160,039	
	一般正味財産増加額(正味財産増加額)	709,669	584,435	558,217	26,218	
	経常収益	709,668	584,435	558,217	26,218	設備貸与休止による収入減
	経常外収益	1	0	0	0	
	一般正味財産減少額(正味財産減少額)	714,605	590,502	504,767	85,735	
	経常費用	711,103	590,502	504,767	85,735	設備貸与費用・事務費減
経常外費用	3,502	0	0	0		
一般正味財産増減額(正味財産増減額)	4,936	6,067	53,450	59,517		
指定正味財産増減額	0	0	0	0		
正味財産期末残高	54,958	48,891	102,341	53,450		
貸借対照表	資産合計	8,688,963	6,015,135	12,227,839	6,212,704	
	流動資産	3,003,499	895,839	1,003,558	107,719	貸付返済資金増による現預金増
	固定資産	5,685,464	5,119,296	11,224,281	6,104,985	創造基金運用による特定資産増
	負債合計	8,634,005	5,966,244	12,125,498	6,159,254	
	流動負債	2,139,386	148,317	114,645	33,672	事業費未払の減
	うち短期借入金	0	0	0	0	
	固定負債	6,494,619	5,817,927	12,010,853	6,192,926	創造基金造成による基金増
	うち長期借入金	2,511,620	2,674,506	2,874,449	199,943	設備資金借入残高の増
正味財産合計	54,958	48,891	102,341	53,450		
基本財産充当額	35,000	35,000	35,000	0		
県財政関与状況	補助金	371,487	336,633	347,329	10,696	貸付損失補償補助金
	委託料	20,580	18,077	15,974	2,103	
	貸付金	700,000	700,000	636,570	63,430	企業への貸付額の減
	その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	0	0	0	
	合計	1,092,067	1,054,710	999,873	54,837	
	財政的関与の割合(%)	39.14%	37.13%	35.64%	1.5	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
借入金残高(期末)	2,377,412	2,674,506	2,874,449	199,943	設備資金借入残高の増	
合計	2,377,412	2,674,506	2,874,449	199,943		

主要経営指標	算式	平成18年度	平成19年度	平成20年度	増減P	備考
収益事業比率	収益事業費 / 当期総支出	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	
管理費比率	管理費 / 当期支出合計	0.1%	0.0%	0.0%	0.0	
人件費比率	人件費 / 事業活動支出	16.0%	18.3%	17.5%	0.8	
自己収入比率	自己収入 / 事業活動収入	60.8%	62.8%	64.3%	1.5	
流動比率	流動資産 / 流動負債	140.4%	604.0%	875.4%	271.4	
借入金比率	借入金残高 / 負債・正味財産合計	28.9%	44.5%	23.5%	21.0	

[組織]

7月1日現在の人数		平成19年			平成20年			平成21年			増減数	増減理由
		県派遣	県OB	計	県派遣	県OB	計	県派遣	県OB	計		
役員	常勤理事・監事	1	0	1	1	0	1	1	0	1	0	
	非常勤理事・監事	10	2	1	10	2	1	10	2	1	0	
	計	11	2	2	11	2	2	11	2	2	0	
職員	管理職	17	7	0	17	7	0	17	7	0	0	
	一般職	9	1	0	9	1	0	9	1	0	0	
	嘱託・臨時職員等	9	0	0	8	0	0	8	0	0	0	
	計	35	8	0	34	8	0	34	8	0	0	
当期常勤職員の年齢構成		~20代	30代	40代	50代~	合計	平均年齢	プロパー職員平均勤続年数				
		3	10	8	5	26	40.9歳	15.3年				

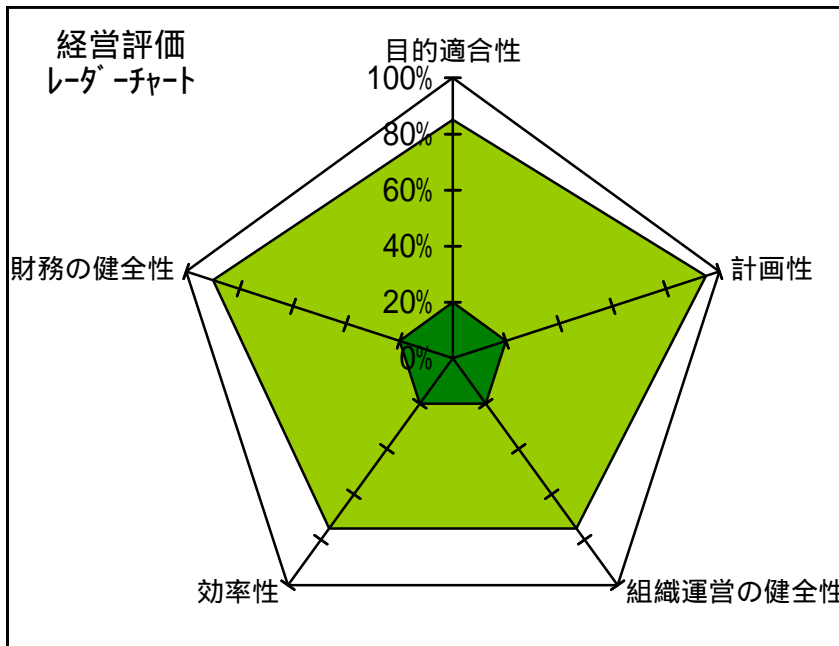
[ 評点集計 ]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	11	17	20	85.0%
計画性	8	19	20	95.0%
組織運営健全性	9	15	20	75.0%
効率性	11	15	20	75.0%
財務健全性	10	18	20	90.0%
合計	49	84	100	84.0%

警戒指標

《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか



[ 法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等） ]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
<p>当社は、産業の中核である中小企業の振興を図り、本県産業の発展に寄与するために県の全額出資により設立された公益法人です。現在においても「茨城産業活性化に関する指針」など県が策定した重要施策に基づき、県と一体的に競争力あふれる「産業大県づくり」を目指し、各種公益事業を実施しています。</p>	<p>毎年度基本方針を含む事業計画を策定しています。また、県施策の方向性に歩調を合わせ、中小企業のニーズに即した実効性のある事業を計画的に進めるための中期計画(推進期間H20～24年度)も策定しており、これらの計画に沿って事業を実施しています。今後も中小企業のニーズの把握等に努め、計画の見直しが必要な場合などは柔軟に対応します。</p>	<p>組織運営が適正に行われるため、業務規程の整備、監事監査や委員監査の実施、研修による職員の人材育成等を実施するとともに、危機管理体制の整備や法令遵守経営のための各種取り組みを行っています。また、法人情報をオープンにするため、寄附行為や事業計画、財務諸表等をホームページで公開しています。</p>	<p>県借入金が増加していますが、これは小規模企業者等設備導入資金助成法第14条に基づき、県が設備資金貸付事業を実施する機関として当公社を指定し、原資の貸付を受けているためです。この原資は全額を中小企業へ融資し、その返済も全額県へ返していますので、当公社の借入金は預り金的な性格の強いものです。</p>	<p>事業の執行については、県と協議の上、一体となって実施しているため、収支の均衡は保たれており、財務の健全性に問題は無いと考えます。今後においても、更なる経費節減を図りながら、効率的かつ効果的な事業実施に努めてまいります。</p>
<p>今後の事業展開の方向</p>	<p>当社は、中小企業の振興を図り、本県産業の発展に寄与するために県の全額出資により設立された公益法人です。                      今後の事業展開として、より時代のニーズや中小企業のニーズに即した事業を計画的に進めるため平成20年度から5カ年を展望して策定した中期計画に基づき、県や各支援機関と緊密な連携を図りながら、産業大県づくりの一翼を担い、より幅広く、より質の高い中小企業支援を目指し、各種事業を実施してまいります。                      特に、平成21年度は、厳しい経済情勢を踏まえ、中小企業の受注機会の拡大等を強力に支援するため、新技術・新工法の紹介をメインとした受注案件開拓のための特別商談会を開催するなど、実効性に主眼を置いた事業の展開を図ってまいります。</p>			



[ 法人担当課の意見 ]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
<p>公社は本県中小企業の総合的支援機関として各種事業を展開している。県商工行政の推進において公社は県と補完関係にあり、本県産業の発展に寄与するという目的に合致した事業を実施している。</p>	<p>目標値を設定した中期計画(20~24年度)に基づき、計画的に事業実施している点が評価できる。今後は、目標未達となっている一部項目において、目標を達成できるよう更なる取り組みが求められる。</p>	<p>各種規程により内部統制が図られているほか、会計士との契約により、会計・経理業務及び財務状況を定期的にチェックする等、健全性を保つための機能が適正に働いている。</p>	<p>新規事業が増加する中、人員増ではなく職員の配置転換で対応する等、効率的に事業を実施している点が評価できる。</p>	<p>県施策の実施機関という公社の性格上、収支の均衡に大きな変動はなく、財務の健全性は保たれている。今後も引き続き、経費節減に向けた取り組み徹底を期待したい。</p>
法人担当課の意見	<p>・中期計画に基づき既存の主要事業を着実に実施するとともに、いばらき産業大県創造基金事業や国からの受託事業である地域力連携拠点事業等の新規事業を開始する等、県内中小企業支援のための積極的な事業展開を評価したい。</p> <p>・公社には、現下の厳しい経済情勢に即応した実効性のある事業を、効率的かつ効果的に展開していくことが求められる。国や県、各支援機関との連携のもと、公社の総合的支援機能を発揮した中小企業支援を期待する。</p>			

[ 経営目標 ]

区分	指標名	単位	H18実績	H19実績	H20 目標	H20実績	達成度(%)	H21目標値	
経営目標	事業成果	1 ホームページアクセス件数	件	105,211	101,939	91,597	109,182	100.0%	89,661
		2 設備資金貸付件数	件	43	48	47	49	100.0%	46
	健全性	1 自己資本比率	%	0.6	0.8	0.1	0.8	100.0%	0.1
		2 流動比率	%	140	604	100	875	100.0%	100
	効率性	1 正味財産額	千円	54,958	48,891	35,000	102,341	100.0%	35,000
		2							
平均目標達成度							100.0%		

[ 総合評価 ]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
	概ね良好	改善の余地あり	改善措置が必要	緊急の改善措置が必要	
総合的所見等	<p>厳しい経営環境にある中小企業の活性化に向けて、「いばらき産業大県創造基金」事業の創設など新たな施策を実施している。限られた予算、人員体制の中、効果的な企業支援に努めることが必要である。</p> <p>設備資金貸付事業については、利用が多いため、引き続き貸付診断や事後助言等に努められたい。</p> <p>今後とも、効率的な事業遂行と人件費を含む経費の削減を行うとともに、県派遣職員については事業規模や自立的体制のあり方を勘案しながら検討する必要がある。</p> <p>新公益法人等への移行申請手続きを計画的に進められたい。</p>				
総合的所見等に係る対応	<p>現下の厳しい経済情勢の中、中小企業のニーズに的確に伝える効果的・効率的支援に引き続き努めるよう指導する。</p> <p>また、需要の高い設備資金貸付事業については、適切な貸付診断や貸付後の事後助言など継続的な支援に努めるよう指導する。</p> <p>公社の事業規模は増加傾向にあるが、県派遣職員については、公益法人制度改革による公社自身の自立的体制のあり方及び公社全体の運営経費などを総合的に勘案したうえで削減する方向で検討していく。</p> <p>新公益法人等への移行については、今年度より課題やスケジュール等を整理しており、平成23年度の移行を目標としている。</p>				